平成30年度事業報告

１　事業報告

全国的に人口減少社会への移行に伴い、労働力人口の減少が大きな課題となり、「50年後も人口１億人を維持し、職場・家庭・地域で誰もが活躍できる社会」に向け、１億総活躍社会の実現への各種施策が展開されています。

この中で、労働力不足の解消策として高齢者を働き手に加えることとし、生涯現役社会の実現に向けて、希望する高齢者を70歳まで就業機会の確保し、多様な選択肢が可能とする仕組みを検討するとされ、更には高齢者の就労支援マッチング支援の強化などが講じられています。

このように、高齢者の労働力が「自主・自立、共働・共助」の理念のもと、就業機会の提供と、地域社会への貢献とともに生きがいづくりを目指す当センターの事業活動への期待は益々大きくなっています。

当センターでは新規の入会会員が少なく、会員の平均年齢も次第に上昇している状況にありますが、健康維持への意識改革などにより80歳代で元気に就業している会員も見受けられ、安全・安心を合言葉として安全就業対策に取り組みながら、事業運営に当たったところであります。

30年度末の会員数は246名であり、年間の入会者29名に対し退会者32名と、年度当初の会員数とほぼ同数となり、入会活動を適宜行ったものの、大幅な増加には至らなかったところです。

30年度の事業実績は、受託事業では受注件数が1,735件となり前年より48件の増、就業延人員が24,960人となり前年より1,800人の減、契約金額が114,531千円と、前年より 7,983 千円の減となり、一方、派遣事業では新規の就業先もあり、就業延人員は3,401人となり、前年より873人の増、契約金額は29,514千円となり前年より4,350千円の増となりました。

受託事業と派遣事業の契約金額総額では昨年より減となり、この要因としては公共施設の管理業務を新たに受託したものの、農作業就業会員の減に伴う受注業務の減、公共事業の一部が受託事業から派遣事業に移行したこと、更には昨年度に比べて積雪量が大きく減少したことによる冬季除雪業務量の減などによるものです。

このように、当センター中期計画における平成33年度目標の会員数300人契約金額 150,000 千円に対し、受託事業と派遣事業の契約金額総額では 144,045千円となり、就業機会の拡大と会員数の確保が課題となっているところです。

一方、受託事業収益については当初の予算額を確保することができ、事業活動収支においては経費削減に努めたことにより、当初予算額よりは赤字額を減少することができましたが、黒字までには至らなかったところであります。

市、道シ連、会員及び役職員の協力のもと、近年は事業活動の実績は順調に推移しており、本年度の事業活動収支は収支均衡を図ることができませんでしたが、各種事業に取り組みながら、地域生活に密着した事業所として貢献できたものと考えております。

事業実績

区　分		平成30年度実績	平成29年度実績	増　減
登録会員数　（人）		246	249	△3
受託事業	受注件数　（件）	1,735	1,687	48
	就業延人員（人）	24,960	26,760	△1,800
	契約金額（千円）	114,531	122,514	△7,983
	就業率　（%）	84.1	84.7	△0.6
派遣事業	受注件数　（件）	21	18	3
	就業延人員（人）	3,401	2,528	873
	契約金額（千円）	29,514	25,165	4,350
契約金額総計　（千円）		144,045	147,678	△3,633

２　事業実施内容

(1)　会員数の拡大

新規会員の加入に向け、地元新聞への会員募集広告の掲載や啓発用チラシの全戸配布、市内大型店前での入会活動や産業フェアのブースでの活動紹介活動、ボランティア活動としてハーフマラソンコースの清掃作業、更には広報誌「シルバーだより」を年２回発行し、会員への啓発活動にあわせて会員による知人、友人の紹介依頼などによる「１人１会員入会活動」に取り組むなど、様々な会員拡大活動に努めた結果、約１割の方が都合による退会がありましたが、同程度の新規入会者を確保することができ、結果的には会員数は横ばいとなりました。

(2)　就業機会の拡大

会員個々の希望職種に応じた公平な就業機会の提供にあたり、未就業者の会員には軽作業の公園清掃などへの就業紹介、長時間や長期間の就業依頼には交代制とするなど、多くの会員が就業機会を得られるように努めました。

(3)　就業分野の拡大

高齢者にふさわしい仕事として、臨時的・短期的かつ軽易な業務を請負・委任又は派遣事業の受注拡大に努めたところ、公共施設の水郷公園管理棟の施設管理など、新たな受注先を確保することができました。

(4)　安全就業対策

安全就業対策委員会が中核となり、定期的に委員会を開催するとともに、春の交通安全講習会、夏季と冬季の安全パトロール、就業会員の自転車点検と安全大会の実施、近年多発する災害への日頃の備えと対応策についての安全就業講習会、冬季作業に向けた除雪説明会等の開催など、会員への安全就業の推進に努めました。

しかし、就業中や就業途上の傷害事故はなかったものの、刈払作業中の損害賠償事故が 2 件発生し、その後、就業経験の少ない会員を対象に刈払講習会を実施し、事故防止への取り組み強化が課題となりました。

(5)　適正就業の推進

地域社会では労働力不足が顕在化する中で、高齢者にとっては重労働で危険が伴うような就業依頼に対しては、受注困難として対処したものもあり、更には、シルバーの取り組みが民業への圧迫や労働市場への影響を与えることのないよう、会員及び発注者に対して「適正就業ガイドライン」の周知のもと、安全・適正就業による事業活動に努めました。

(6)　財政基盤の強化

公益社団法人として事業活動に取り組み、公共施設の維持管理業務や市民の日常生活に密着した就業により、地域社会の発展に努めたところです。

受取補助金の増額に配慮いただいたものの、経常費用では業務実施に必要な事務局体制の確立に向けた費用を要し、財政運営資金の一部を充当して対応したところであり、経費節減に一層努めながら、効率的な業務処理にあたりました。

(7)　組織体制の強化

高齢者による自主的な運営組織として、総会、理事会、専門部会、安全就業対策委員会、地区班推進会議、リーダー会議などでの活発な協議のもとに、課題解決と適切な事業運営にあたり、会員同士が働く喜びや充実感とともに親睦を深めながらシルバー事業にあたりました。

また、事務局では業務課を中心に、発注者や会員から信頼される業務処理にあたりました。

(8)　関係機関・団体との連携強化

シルバー事業の目的達成のため、士別市をはじめ、北海道シルバー人材センター連合会などの関係機関の指導のもと、道内や道北ブロックのセンターとも連携しながら、事業の円滑な推進に努めました。